

## はじめに

平成23年度および24年度に取り組まれた在宅医療連携拠点事業は、平成27年度から市町村が行う在宅医療・介護連携事業(介護保険計画の地域支援事業の一つ)として、取り組まれることとなり、平成30年度からは全国の市町村が地域医師会等と密接な連携をとりながら進めることとなりました。しかしながら、行政と医師会が強力にタッグを組んで取り組みを行っている地域は依然、少ないように思えます。その理由として考えられることは、市町村の行政担当者がこれまで医療に関わっていなかったこと、在宅医療に医師会として積極的に取り組んでいる地域が少なかったこと、地域住民にはまだまだ病院信仰が強いことなどがあり、行政担当者も医師会関係者も地域の医療・介護専門職種等も、どのように連携し、どのように事業を展開していけばいいのか悩んでいるものと思います。

その一方で、様々な困難(課題)を乗り越えて、円滑な在宅医療・看護・福祉・介護連携を実践している地域も少しずつ増えていることも確かですが、その情報はなかなか伝わらないのも事実です。このため、全国の好事例(特に行政と医師会が中核となり円滑な在宅医療・介護連携体制を構築している市町村)を紹介し、その取り組みのプロセス、連携がうまくいったポイント、他地域へのメッセージ等の情報発信を行うことなど、それぞれの地域特性を活かした事業展開のヒントを提供するために、本事業が計画されました。

本事業では、勇美記念財団の在宅医療推進のための会のメンバーの先生方10名が企画委員となり、全国の好事例(特に行政と医師会が中核となり円滑な在宅医療・介護連携体制を構築している市町村)についての情報収集の後、委員自らが現地踏査を行い、地域の強みや弱み(課題)の分析とともに、課題解決に向けてのプロセスや連携がうまくいったポイントを把握し、勇美記念財団のホームページ上で情報発信を行いました。在宅医療を熟知する先生方自らのインタビューにより、それぞれの連携活動の現実が、他の報告書にはない臨場感を持って浮かび上がってきたものと思います。

また、本事業では連携活動に関する過去の報告書内容を、マップの形で地域ごとに検索できるシステムも同時に開発し、併せてホームページに掲載しています。

この「みえる化事業」の内容を在宅医療・介護連携事業に取り組む市町村の方々には、是非、参考にしていただき、これからの連携活動に活かしていただくと幸いです。

【在宅医療・介護連携事業みえる化】プロジェクト  
ワーキングチームリーダー 三浦久幸  
同上 企画責任者 蘆野吉和